

# 第1章 求められる東京発物流改革

## 1 「総合物流ビジョン」の位置づけ

### ・私たちの活動を支える物流

私たちの日々の活動は、必要な物を必要なときに得られることで成り立っている。それを支えるため、日々、大量の貨物が、国内外の様々な場所から、トラック、船舶、航空機、鉄道などを利用して運ばれている。

このように産業や人々の活動に伴って生じる物の流れが「物流」である。物流は、産業活動や都民生活にとって不可欠なものであるとともに、環境、都市づくり、暮らしにおける安全・安心など、幅広い事柄に密接にかかわっている。

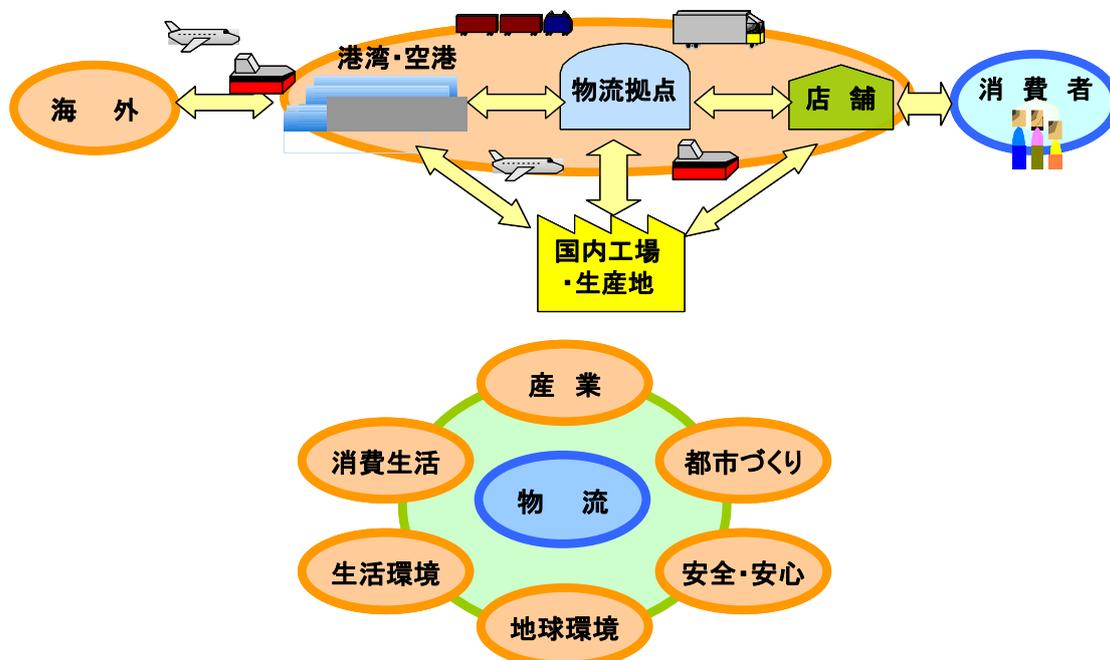


図 物流と様々な事柄とのかかわり

### ・求められる物流改革

近年、物流を取り巻く環境は急激に変化している。経済の国際化、企業間競争の激化、人々のライフスタイルの多様化などが進展するなか、より低コストで高サービスの物流が求められつつある。その一方で、平成 17 年 2 月に発効した京都議定書に基づく二酸化炭素（以下「CO<sub>2</sub>」という。）の削減等も大きな課題となっている。

このような背景から、現在、わが国においても、広範な視点から物流の改革が求められるところである。首都圏、とりわけ東京はわが国の経済・産業の中心であるとともに、物流においても一大拠点であり、わが国の物流改革に向けて、首都圏を視野に入れた東京発の物流改革が不可欠である。

## ・民間と公共の連携

実際の物流活動を担うのは主として民間であり、民間では物流改善に向けて様々な取組が行われている。公共側では、これらの取組を支援するため、道路・港湾・空港の整備など、物流活動を支える基盤を整備していくことが大きな役割の一つとなっている。また、経営面の支援等を通じて、物流改善に向けた中小企業を含めた民間の取組を促進させるとともに、まちづくりや環境負荷低減など、民間と公共が連携して取り組んでいくことも必要である。

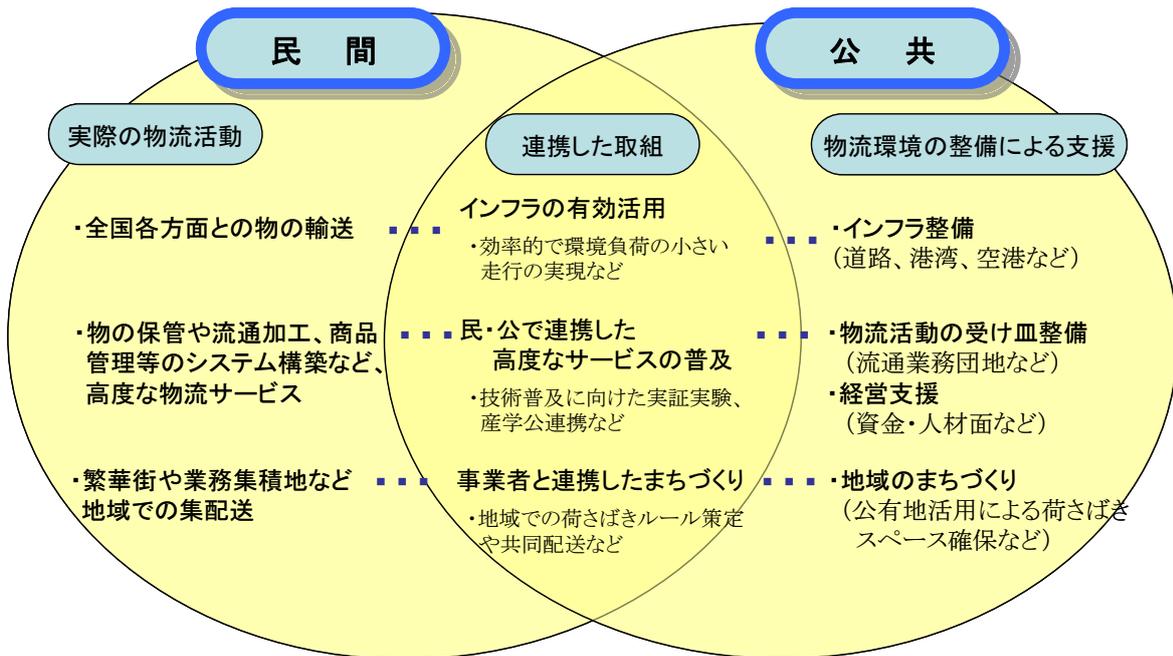


図 物流における民間と公共の連携

## ・総物流ビジョンの位置づけ

「総物流ビジョン」は、今後の東京都（以下「都」という。）における物流対策の基本的な考え方をまとめたものである。

今後、都では、物流における概ね 5 年程度の短期的な即効性ある取組を中心に、概ね 10 年程度の中期的な取組、さらには概ね 20 年程度の長期的な取組により物流効率化を推進し、国際競争力強化や暮らし・環境の向上を実現していく。本ビジョンでは、そのための、物流にかかわるあらゆる分野・主体の連携による総合対策への転換を基本とした今後の物流対策のあり方や、めざすべき将来像、その実現に向けた具体的な取組などを示している。